

分野	行政経営	施策	デジタル化		
分野計画名称	地域情報化計画			行政経営戦略 参照ページ	P99

施策の展開（大項目）	1 行政事務における生産性の向上					
KPI (指標)	AI・RPA等の利活用により削減した業務時間					
	推移の方向性	基準値	令和3年度 結果	令和4年度 結果	令和5年度 結果	目標値 (令和7年度)
	増加	0時間	1,338時間	552時間	764時間	1,000時間
KPI (指標)	RPAツールを扱える職員数【★】					
	推移の方向性	基準値	令和3年度 結果	令和4年度 結果	令和5年度 結果	目標値 (令和7年度)
	増加	3人	21人	21人	28人	25人
KPI (指標)	業務用チャットツールの利活用により削減した業務時間【★】					
	推移の方向性	基準値	令和3年度 結果	令和4年度 結果	令和5年度 結果	目標値 (令和7年度)
	増加	0時間	1,011時間	2,819時間	5,554時間	700時間

中項目	1 ICTによる事務の変革			分野計画参照ページ	P8
関連する主な事業	令和5年度 の取組実績			分析・考察	
DX推進事業 情報政策課	<ul style="list-style-type: none"> ・RPAによる作業を、市民税課と選挙管理委員会事務局に導入した。稼働数は18業務と前年より1件増。全体の業務削減率は約1.4倍である。 ・業務用チャットツールの利用が全庁的に促進されたことにより業務効率化した。 ・AI音声文字起こしツール本格導入し、利用は134時間となった。 			<ul style="list-style-type: none"> ・RPA等の利活用により、令和4年度から引き続き業務時間の削減ができている。（令和3年度は給付金事務における削減が大きい。） ・業務用チャットツールの利用頻度は上昇傾向にあり、台風による避難所開設時の情報連携において即時性が示された。 ・AI音声文字起こしツールを利用した課は21課であり、利用拡大が課題である。全庁への周知及び研修を検討し、利用促進を図る。 	
人事管理事業 人事課	<ul style="list-style-type: none"> ・採用試験の申込み及び試験内容の一部をWeb上で実施した。 ・昇任者研修等において、Webでの受講方法を拡充した。 ・庁内へのアンケート3種（ハラスメントアンケート、コンプライアンス基本方針に係る自己点検、働き方改革アンケート）をロゴフォームにて実施した。 			<ul style="list-style-type: none"> ・採用試験の一部をWeb上で行うことで、現地での対応が不要となり、事務効率の向上を図れた。今後、受験者の利便性及び作業の効率化を目的とし、採用管理のシステム導入等を検討していく。 ・引き続き、業務継続性の確保及び働き方改革の推進に向け、テレワークシステム等のデジタル活用を促進し、環境整備を行うことで業務効率の向上等に寄与できると考える。 	

<p>認定こども園管理運営事業 保育教育課</p>	<p>・公立こども園3園に、保育業務支援システムを導入した。</p>	<p>・登降園の管理をWEB上で行うことができるようになり、保育士等の業務負担の軽減だけでなく、保護者の園への連絡手段を簡素化できるなど、保護者の負担軽減にもつながった。今後、システム機能の更なる活用について、検討していく必要がある。</p>
-------------------------------	------------------------------------	---

中項目	2 職員のICTリテラシーの向上		分野計画参照ページ	P9
関連する主な事業	令和5年度 の取組実績	分析・考察		
<p>DX推進事業 情報政策課</p>	<p>・市民税課「軽自動車税（種別割）減免継続申請（身体障害者等用）」、こども政策課「児童手当等の受給資格及び児童手当の額についての認定請求」等の手続において、ぴったりサービスのオンライン手続の新規作成、操作説明等の個別レクチャーを行った。 ・生涯学習課の「学校開放事業」の手書き作業をExcel処理に置き換えるよう担当職員と一緒にBPRに取り組んだ。 ・LoGoチャット上で使える生成AIの試験運用を約80名の職員が行った。</p>	<p>・取組により、市民税課の手続オンライン化ができた。こども政策課の手続は設定の難易度が高いため、設定に係る業務を情報政策課と分担、調整を図り、令和6年度実施を目指す。 ・Excel等デジタルツールを扱ったBPRによって、一定の業務効率化を図ることができた。令和6年度はBPRの機会を増やすために研修等を利用し、職員のマインドセット醸成を検討する。 ・生成AIの試験運用に参加した職員数は一部に限られたが、活用に向けた積極性を確認できた。令和6年度から生成AIの本格運用を開始する。業務効率化に資する効果的な利用方法を周知し、生成AIの利用職員数の増加を図る。</p>		
<p>組織課題別能力開発事業 人事課</p>	<p>・今後の文書等のデジタル化などを視野に入れ、現在ある資料などの管理・整理についての研修を実施し、37人が受講した。</p>	<p>・引き続き、研修内容や対象者について関係課と協議し、実施するよう努めていく。</p>		

分野	行政経営	施策	デジタル化		
分野計画名称	地域情報化計画			行政経営戦略 参照ページ	P99

施策の展開（大項目）	2 デジタル化による高度な行政サービスの提供					
KPI (指標)	オンライン申請ができる行政手続数					
	推移の方向性	基準値	令和3年度 結果	令和4年度 結果	令和5年度 結果	目標値 (令和7年度)
	増加	5項目	8項目	9項目	9項目	16項目
KPI (指標)	「オンライン申請など、デジタル化によって摂津市で行われる手続が便利になったと思う」と回答した市民の割合					
	推移の方向性	基準値	令和3年度 結果	令和4年度 結果	令和5年度 結果	目標値 (令和7年度)
	増加	40.9%(令和2年度)	38.2%	50.3%	46.2%	60.0%
KPI (指標)	マイナンバーカードの普及率【★】					
	推移の方向性	基準値	令和3年度 結果	令和4年度 結果	令和5年度 結果	目標値 (令和7年度)
	増加	23.4%	47.7%	67.9%	78.7%	100%
KPI (指標)	オープンデータの項目数【★】					
	推移の方向性	基準値	令和3年度 結果	令和4年度 結果	令和5年度 結果	目標値 (令和7年度)
	増加	0項目	1項目	2項目	21項目	15項目

中項目	1 行政事務デジタル化の推進			分野計画参照ページ	P10
関連する主な事業	令和5年度 の取組実績			分析・考察	
一般事務事業 総務課	・摂津市後援名義使用承認の申請について、Logoフォームを使用したオンラインでの申請を可能とした。			・後援名義使用承認の申請をオンラインでの申請を可能としたURLをホームページ上に公開したことにより、本市における行政手続のオンライン化を促進し、市民の利便性の向上に寄与することができた。	
DX推進事業 情報政策課	・基幹系システム標準化・共通化については関係課職員及びシステム事業者とともに対象業務のFit&Gap（現行システムと標準準拠システムの差異の分析）を行った。 ・「書かない窓口」については、令和5年11月～令和6年3月で21件受付した。			・令和7年度中に標準準拠システムへの移行対応が求められるため、関係課職員とともに、標準準拠システムでの業務運用・業務フローの見直し等を行う。 ・オンライン申請については、子育て関係の手続の拡充に取り組んでいく。 ・「書かない窓口」については、マイナポータルを使用した引越し手続のオンライン申請の普及状況を鑑みて、今後のあり方を検討していく。	

<p>課税事務事業 市民税課</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・所得・課税（非課税）証明書のコンビニ交付サービスを実施し、年間で1,404件（前年度比+557件）の利用があった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・所得・課税（非課税）証明書の年間交付件数は8,425件であり、コンビニ交付サービス利用率は16.7%となっている。前年度の9.0%に比べ、1.9倍に増加している。コンビニ交付サービスの認知度が上がったことが大きな要因と考える。マイナンバーカードの普及率も増加傾向にあり、コンビニ交付サービスは土日祝日も利用できるため、今後も増加を見込んでいる。
<p>収納事務事業 納税課</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・地方税共同機構が運営するeTAXにおいて、令和5年4月から地方税共通納税システムの対象税目（市・府民税、固定資産税・都市計画税、軽自動車税）及び納付方法（クレジットカードやスマートフォン決済アプリ）が拡大されており、HPや納税通知書に同封するチラシなどを通じて周知を行った。 ・キャッシュレス決済の利用件数は全体の9.6%にあたる18,520件（前年度比+6,326件）となった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・今後さらに収納全体に占めるキャッシュレス決済の割合は向上することが想定される。 ・税以外の公金についてもeTAXを活用した納付が予定されており、今後庁内で検討を行っていく必要がある。
<p>賦課徴収事業 国保年金課</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・国民健康保険料及び後期高齢者医療保険料の納付方法として、7事業者まで拡大しているスマートフォン決済サービスについて、ホームページや窓口で周知した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・キャッシュレス決済の利用件数は年間3,527件で全体の11.6%となっているため、一定のニーズがあると考えられる。
<p>水道料金等収納事業 料金課</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・令和6年4月からのポータルサイトおよびアプリからのクレジット決済申込を可能とするため、システム構築および環境整備を行った。 ・令和5年12月より新たにポータルサイトを開設した。 ・令和5年度のロゴフォームおよびポータルサイトによる開閉栓の申請件数は1,215件（前年度比+243件）であり、申請受付件数全体の23.1%（前年度比+5.1%）となった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ポータルサイトの開設により、オンライン化による手続きが着実に増えている。令和6年4月からのアプリ導入による動向についても、引き続き注視していく。 ・令和6年4月からのクレジット決済導入により、市民サービスの拡充を図るとともに市民の納付方法の選択・動向を注視していく。
<p>個人番号カード交付事業 市民課</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・マイナンバーカードを9,163人（前年度比-8,277人）に交付した。 ・マイナポイント特設会場を開設した4月～9月は月2回、10月以降は月1回「マイナンバーカードに伴う休日臨時開庁」を実施し、計1,469人（前年度比-231人）に交付した。 ・7月に味生公民館及び新鳥飼公民館でマイナンバーカード出張申請受付を実施し、計16人の申請を受け付けた。 ・マイナポイントの申請支援及び健康保険証や公金受取口座との紐付け手続きを計4,545件受け付けた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・令和4年6月より実施されたマイナポイント第2弾により、マイナンバーカード交付率が急激に増加し、対前年度からの伸び率は令和4年度が20.2%、令和5年度が10.8%となり、府内で14番目に高い交付率（78.7%）となった。
<p>学校体育施設開放事業 生涯学習課</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・公共施設予約・案内システムの対象に、学校体育施設を追加した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・これまで紙ベースでおこなっていた申請方法が、インターネットによるオンラインの申請方法に大きく変更するため、システム的使用方法について、利用団体に丁寧に説明する必要がある。 ・利用者の利便性向上のため、キャッシュレス決済の導入について、検討を進めていく。
<p>認定子ども園管理運営事業 保育教育課</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・公共施設予約システムの対象に、子育て総合支援センター遊戯室を追加し、システム構築を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・システム運用開始に当たっては、施設利用者に混乱が生じないよう、丁寧な説明を行う必要がある。また、キャッシュレス決済の導入について、検討を進めていく。

中項目	2 データ利活用の促進		分野計画参照ページ	P9
関連する主な事業	令和5年度 の取組実績	分析・考察		
DX推進事業 情報政策課	<ul style="list-style-type: none"> ・オープンデータカタログサイトBOD I K ODCSにて、避難所・市立集会所・公共施設等19件のオープンデータを追加し、合計21件となった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・デジタル庁が推奨している「自治体標準オープンデータセット」を参考に、オープンデータの拡充に向け検討していく。 		
公共下水道管理事業 下水道事業課	<ul style="list-style-type: none"> ・公共下水道台帳図及び地域別下水道排除方式をホームページに公開している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・毎年、公共下水道台帳図を更新しているので、ホームページも随時更新していく。 		

分野	行政経営	施策	デジタル化		
分野計画名称	地域情報化計画			行政経営戦略 参照ページ	P99

施策の展開（大項目）	3 持続可能な発展を支えるマネジメントの確立					
KPI (指標)	標準化した基幹業務の数【★】					
	推移の方向性	基準値	令和3年度 結果	令和4年度 結果	令和5年度 結果	目標値 (令和7年度)
	増加	0業務	—	—	0業務	17業務
KPI (指標)	セキュリティインシデントの発生件数【★】					
	推移の方向性	基準値	令和3年度 結果	令和4年度 結果	令和5年度 結果	目標値 (令和7年度)
	維持	0件	0件	0件	0件	0件
KPI (指標)	テレワークシステムの登録者数【★】					
	推移の方向性	基準値	令和3年度 結果	令和4年度 結果	令和5年度 結果	目標値 (令和7年度)
	増加	0人	59人	87人	90人	100人

中項目	1 システム投資の最適化			分野計画参照ページ	P10
関連する主な事業	令和5年度 の取組実績			分析・考察	
情報管理事業 情報政策課	<ul style="list-style-type: none"> ・システムの新規導入や改修、PC類備品購入等の予算要求に係るヒアリングを実施し、40項目（前年度比+4項目）について評価した。その結果、7項目は見送り、10項目は金額精査となった。 			<ul style="list-style-type: none"> ・機器の老朽化に伴う買い替えについては、緊急度や他課からの流用可否を精査し経済合理性を図る。 ・システム改修については、標準化後、標準パッケージの利用前提に基づき、最低限の経費で利用継続できるよう考慮する。 	

中項目	2 情報セキュリティの強化			分野計画参照ページ	P10
関連する主な事業	令和5年度 の取組実績			分析・考察	
情報管理事業 情報政策課	<ul style="list-style-type: none"> ・新規採用職員及び全課職員（各課から数人）を対象に、情報セキュリティ研修を開催し、114人が受講した。 			<ul style="list-style-type: none"> ・情報セキュリティを強化するため、e-ラーニング研修等、集合形式以外の研修の追加を検討する。 	

中項目	3 業務継続性の確保		分野計画参照ページ	P10
関連する主な事業	令和5年度 の取組実績	分析・考察		
情報管理事業 情報政策課	<ul style="list-style-type: none"> ・J-LISの自治体テレワークシステムの利用を継続し、新たに3人が実施した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症が5類へ移行したことにより、テレワークシステムの新たな登録者は3人に留まった。 ・非常時においてテレワークは業務遂行に有効であるが、自治体テレワークシステムが今後も提供されるかは未定である。動向を注視し、必要に応じて新たな仕組みを検討する必要がある。 		